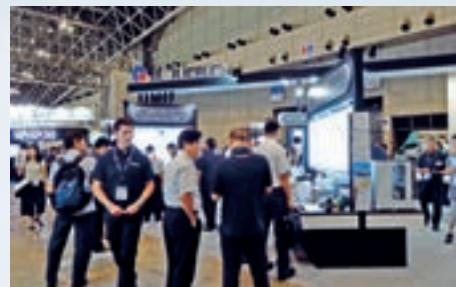


GL Sciences

ジーエルサイエンス株式会社

証券コード 7705



「JASIS 2019（分析展・科学機器展2019）」
幕張メッセ国際展示場 出展ブースの様子

第53期 報告書

2019年4月1日～2020年3月31日

道は一つ、共に進もう



我社の永久スローガン 「道は一つ、共に進もう」

■ 創立の根本精神及経営理念

- 一、無（経済的）の人達の集合体による組織の確立
- 二、個々の社員の努力の集積による総合力の発揮
- 三、非同族会社の成立
- 四、役員を選出は株主（社員）の総意により決定する
- 五、会社を代表する取締役社長は、役員の合意により選出する
- 六、経営担当者は私欲に負けない
- 七、利益（広義の）は、会社、株主、社員、社会に公正に分配する
- 八、原則として自己資本は社内で調達し、外部（社員以外）に求めない 注)
- 九、系列化に属さず自主的に企業を運営する
- 十、組織の安定と成長

注) 本項は当社設立当初の記載であり、その後株式の店頭登録を機に再検討し、現在は当社を信頼し投資いただける人や企業からの出資については喜んで受け入れ、有効に活用させて頂くという考えでございます。

■ ジェールサイエンスグループ企業行動指針

1. お客様からの信頼の獲得
2. 基本的人権の尊重
3. 倫理的行動の実践による法令および企業倫理の遵守
4. 公正・誠実な取引の実施
5. 反社会的勢力との決別
6. 環境問題への取り組み
7. 企業情報の開示

To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第53期（2019年4月1日～2020年3月31日）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

当社は1968年（昭和43年）の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実現していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及経営理念」に掲げました。その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合うことのできる人間が集まって、何かの仕事を通して、経済的無から一つの理想体を造りあげる事への挑戦」であると謳っております。

この「創立の根本精神及経営理念」に基づき、当社は「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念とし、そして、その結果得られた利益を株主、社員、社会に公平に分配し、また一部を社内留保して、会社の事業内容を充実させ発展させることが最大の社会性を意味すると考えております。

当社グループは、中期経営計画（2018年度～2020年度）の達成に向けて、成長と収益力及び品質の向上、海外戦略の推進、人材基盤や情報管理の強化等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は25,530百万円（前期比2.9%増）、営業利益は2,716百万円（同9.1%減）、経常利益は2,821百万円（同10.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,633百万円（同18.6%減）であり、利益に関しましてはマイナス成長となりましたが、売上高につきましては増収となりました。

期末配当につきましては、昨年の普通配当と同額の1株当たり30円とさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大など、今後も引き続き不透明かつ厳しい経済環境が予想されますが、次年度は中期経営計画（3ヵ年）の最終年度であると共に次期中期経営計画を見据えた、更なる成長を目指すための重要な年となります。「研究開発投資」「製造強化や品質向上のための設備投資」に経営資源の重点的投入を行い、更に将来を見据えた人材育成やグループ全体での業務改革を推進し経営基盤の強化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

長見 善博

2020年6月

Operations Review

当期連結業績の概要

■ 当期の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善を背景とした設備投資や個人消費の回復が見られるなど、緩やかな回復基調にありましたが、当年度終盤で発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による経済活動の停滞など、今後の景気減速が懸念されます。世界経済は、米中貿易摩擦による経済の減速懸念に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、中期経営計画（2018年度～2020年度）の達成に向けて、成長と収益力及び品質の向上、海外戦略の推進、人材基盤や情報管理の強化等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、25,530百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。損益につきましては、営業利益は2,716百万円（前連結会計年度比9.1%減）、経常利益は2,821百万円（前連結会計年度比10.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,633百万円（前連結会計年度比18.6%減）となりました。

業績ハイライト（連結）



■セグメント別概要

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

●分析機器事業

分析機器事業におきましては、海外で中国・インドの景気減速が影響し減収となりましたが、国内では受託分析、動物医薬、農業関連の分野が好調に推移し、売上高全体では前期比で増収となりました。

装置の売上高につきましては、国内では水分分析関連、システム装置、他社分析装置が好調に推移し、前期比で増収となりました。

消耗品の売上高につきましては、国内では液体クロマトグラフ用カラム、バイアル関連が好調に推移したため増収となり、前期比で増収となりました。

●自動認識事業

自動認識事業におきましては、医療機器関連、アクセスコントロール関連が堅調に推移し、各種開発案件の受注が決定するなどの好材料があった反面、新製品の開発が遅れ、顧客の要望に十分に答えられない状況となりました。

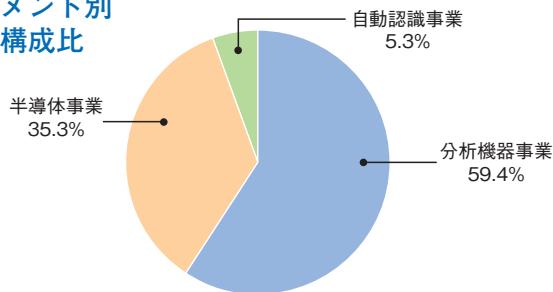
製品分類毎の売上高では、「モジュール」は医療機器・警備機器関連向けが好調に推移し、前期を上回りました。また、「完成系製品」では新型インテリジェントターミナルの完成が遅れましたが、卓上型、壁付型は堅調に推移し、前期を上回りました。「ソリューション」は大型案件の受注が出来たこともあり、前期を上回りました。「タグカード」はOEM製品が軌道に乗らず、前期を下回りました。

●半導体事業

半導体業界におきましては、2019年秋頃から半導体メーカー等が、踊り場局面からの脱却も十分視野に入る状況でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が世界各地に広がった影響で、スマートフォン等の最終製品の生産が停滞または需要が低迷し、半導体メーカーの売上見通しが下方修正されました。一方、データセンター等のインフラ需要は拡大すると見られ、マイナスとプラス要素が入り乱れる形となりました。

当事業は、これまでに蓄えた豊富な受注残高を背景に、原価率低減も相俟って、売上高・利益ともに通期計画を達成し、受注残高につきましても、年度後半から拡大傾向に転じ、足元では過去最高レベルとなっています。

セグメント別
売上構成比



	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
分析機器事業	14,478	15,161	4.7	1,296	1,291	△0.4
半導体事業	9,057	9,018	△0.4	1,648	1,419	△13.9
自動認識事業	1,264	1,350	6.8	40	0	△99.9
小計	24,800	25,530	2.9	2,985	2,710	△9.2
消去又は全社	—	—	—	3	5	45.8
合計	24,800	25,530	2.9	2,988	2,716	△9.1

■ 次期の業績見通し

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により見通しが定かではない状況であります。特に海外市場の中国、インド、欧米では外出禁止令が発令されるなど、見通しとしては不透明な状況が続いておりますが、当事業は成長牽引製品の事業競争力を強化するとともに新たな事業を継続的に創出してまいります。また、物流関連の整備を推進し、更なる納期短縮を実現してまいります。

国内におきましては、高付加価値製品の拡販、アフターサービスの強化、新たな顧客層の掘り起こし、ICT（情報通信技術）の活用を図り、更なる拡販を目指します。

海外におきましては、引き続き中国・インド市場に注力してまいります。また、グループ企業間のアライアンスを強化し、新型コロナウイルス感染症の影響下、Webシステムを用いた効果的な営業展開を模索してまいります。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、新型コロナウイルス感染症によるマクロ経済の低迷に引きずられて落ち込む局面もあると予想されますが、一方で、本格化した世界的なリモートワークの広がりやデータセンター等メモリー需要の高まりなど、プラス要因も強いと見込まれます。また、既に一部で始まっている5G通信やIoT、AI/ディープラーニング、自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加が見込まれ、中長期的な半導体需要のトレンドは引き続き拡大していくものと予想されます。

このような状況下、当事業は、中長期的な受注拡大の見通しは変えておりません。また、既存のお取引先との深耕を図ると共に、新規のお取引先の需要の掘り起こしに努めます。さらに、従来からの微細化投資に加え、今後の需要拡大を見越して、国内及び中国子会社工場において増産体制構築のための設備投資を順次進めてまいります。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、特に医療市場の拡大が進むと捉えておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響で電子部品の調達に困難になることが予測され、需要をより早く把握し効率的な調達、製造が鍵となります。

「モジュール」では医療市場の拡大に加え、個人情報を含む運転免許証やマイナンバーカードの普及が加速し市場が拡大していくものと考えており、競合他社との差別化を図ることで安定した収益確保を目指します。

「完成系製品」では、協業組織である「CLUB CENTiO」、「AcCENTiOの会」を通じて、入退室コントロールシリーズの拡販を継続するとともに、新型インテリジェントターミナルシリーズがリリースされることで文教市場、勤怠市場への更なる導入を目指してまいります。

2021年3月期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

(連結業績の見通し)

売	上	高	26,540百万円	(前連結会計年度比 4.0%増)
営	業	利	3,190百万円	(前連結会計年度比 17.4%増)
経	常	利	3,190百万円	(前連結会計年度比 13.1%増)
親会社株主に帰属する		益		
当期純利益			1,940百万円	(前連結会計年度比 18.8%増)

なお、上記の連結業績の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による影響が一定期間で収束に向かうと仮定したものであり、状況により変動する可能性があります。業績予想の修正の必要が発生した場合には速やかに開示いたします。

Approach to the Environment

環境への取り組み

■WWFジャパンとジーエルサイエンス

当社初代社長の森憲司は、WWFジャパン（公益財団法人世界自然保護基金ジャパン）が推進する活動が、自然・環境に関わる分析に使用され、環境負荷軽減に寄与することを目的とした当社製品の製造・販売業務と密接に関連していると共感しました。そして当社が掲げる基本理念の三本柱の一つである「社会に対し社会性を十分発揮してその存在価値を高める」の実践という観点から、1999年11月、自らが保有する当社株式の内20万株（現40万株）をWWFジャパンに寄付いたしました。また2006年には、WWFジャパンの法人会員となり、以降、同法人の活動支援を続けております。

■WWFとは



人と野生生物が共に自然の恵みを受け続けられる世界を目指して、活動しています。

together possible™

wwf.or.jp

ジーエルサイエンスは、これからもWWFジャパンの活動支援を続けてまいります。

分析機器事業

試料前処理 インストルメンツ&固相抽出用カラム

ガスクロマトグラフ (GC) や液体クロマトグラフ (LC)、特にGC/MS、LC/MSにおいての高感度化は、分析基準値の見直し要求に準拠し、近年数段の進展を見せております。その装置感度の向上に不可欠な技術が分析試料の前処理・濃縮導入技術です。高感度分析装置に分析試料を導入する際、ターゲット成分の濃縮ができれば、分析可能な低濃度試料の領域が無限大に広がっていきます。

水道水質基準検査法に盛り込まれた低濃度基準値のカビ臭気物質や揮発性有機化合物の分析用に販売を行っている「PT 7000」は、重要な製品として位置付けられ、水質分析用全自動固相抽出装置である「AQUATrace (アクアトレース) ASPE899」は、使いやすさを兼ね備えています。

また、水質分析における試料前処理に有効な固相抽出送液装置「AQUALoader (アクアローダー) AL898」をラインアップしており、更なるニーズへの対応に心がけております。

装置販売に限らず、装置同様に高度の知見を必要とする消耗製品群で、当社オリジナルブランド“イナートファミリー”の一つである「InertSep (イナートセップ)」は、多様化するニーズ・環境水質市場・食品市場をターゲットに、新製品を開発・発売し、一段の売上増を進めております。



バージ・トラップ濃縮導入装置 PT 7000



固相抽出用カラム
InertSepシリーズ



水質分析用全自動固相抽出装置
AQUATrace ASPE899

ガスクロマトグラフ GC&GCキャピラリーカラム

ガスクロマトグラフ（GC）は、移動相に気体を用い、試料を気化して分離・定量する分析法で、ガス成分分析や溶剤等の気化しやすい成分群の分析に適しています。その特長により、素材等の成分分析から水質・大気・土壌等の環境分析に至るまで大いに利用されております。特に当社製品は日本の環境行政に適応・貢献すべく、年々基準値が見直されている公定分析法にも迅速に対応しております。



GCキャピラリーカラム InertCapシリーズ



ガスクロマトグラフ GC-4000 Plus



ガスクロマトグラフ GC 3210

高速液体クロマトグラフ HPLC&HPLC用カラム

液体クロマトグラフ（LC）は、移動相に液体を用い、成分の性質の違いによって分離・定量する分析法で、GC分析ではカバーしきれない沸点の高い化合物や熱で分解しやすい化合物の分析等に適しています。化合物の多くがLCに適しており、食品・製薬・バイオなどの分野で用いられています。研究施設に設備される分析機器の導入伸び率もLC・LC/MS・LC/MS/MSは極めて高く、高性能自動分析装置の需要が強いため、当社においてもその需要に応えられる装置を取り揃えております。

また、HPLCで使用するカラムでは、ピーク形状の改善だけでなく、耐久性を向上させた主力製品のInertSustainシリーズについて、お客様のニーズに応えるため新製品を投入し続けています。



HPLC用カラム

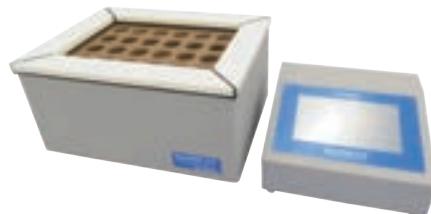


分取HPLC PLC761

無機分析

食品中の重金属分析、容器やゴム中の重金属分析、または、産地判別のための金属分析など、金属元素を分析するニーズが多くなってきています。当社では、金属分析で必須な酸分解の前処理システムや、金属を特異的に補足する高選択性分子認識ゲルなどでお客様の分析をサポートしています。

また、重金属の標準試薬として、単元素標準試薬や混合標準試薬などを取り揃え、お客様のニーズにお応えしております。



昇温加熱分解システム MetaPREP AT2

ライフサイエンス

21世紀は生命科学の世紀と言われ、病の克服や食料・環境問題の解決など人々の生活に直結した領域での貢献が期待されています。当社では、高い通液性と広い表面積を持つシリカモノリスという独自の技術を元に、微量な生体試料の前処理を効果的に行うMonoSpinシリーズなどを販売しております。

また、癌の転移などに関わっている事がわかり、近年注目が集まっているエクソソームを、血清、細胞培養上清などから高純度に精製が可能なEVSecond L70を発売しています。今後も高まるニーズに合わせて、強みを生かした製品を発売してまいります。



微量試料の精製・濃縮用カラム
MonoSpinシリーズ

残留農薬分析

安全性確認・有害物質分析として、残留農薬分析をはじめ、動物医薬品分析・カビ毒分析などのソリューションを提供しております。

残留農薬分析におけるソリューションでは、前処理の効率化として、4層の充填剤からなる固相カラムをご提案しています。また、装置を利用した自動化で、更なる効率化のご提案も行っております。これからも、当社の強みを生かした製品開発を行い、お客様へご提案し続けます。



固相自動化装置
G-Prep FA

におい・香り分析

身の周りには、食欲をそそるおいしい香り（フレーバー）や香水（フレグランス）、また鼻につく悪臭や異臭（オフフレーバー）などのさまざまな臭気があります。

食品や化学工業、香粧品分野におけるフレーバーやオフフレーバー、フレグランスなどの香気成分分析には、ガスクロマトグラフィー（GC）という手法がよく用いられます。最近では、ホテルや病院、介護施設などの室内の臭気や体から発生する呼気・体臭なども着目されており、研究者の分野も多岐にわたっております。

人間の鼻は、かすかに漂うにおいを嗅ぎ取ります。それを、ガスクロマトグラフを用いて分析する際には、におい・香りの濃縮が必要になります。当社は、前処理技術を用いて高感度分析を可能にしております。

におい・香りを当社製品の「シリカモノリス捕集剤「MonoTrap」」で濃縮し、それをガスクロマトグラフで成分を分離し、人間が鼻でにおいを嗅ぐにおい嗅ぎ装置「昇温機能付スニッフィングポートOP275 Pro II」を用いて、におい・香り分析を行います。また、分離された成分を回収する事が出来る「GC分取 VPS2800」などの装置もラインアップしております。

簡易的に高感度な分析を行いたいというお客様の声を受け、濃縮した成分を加熱脱離し、簡易的に分析が行えるようにした「Handy TD TD265」も発売しております。

このように、近年着目されている“におい・香り”の分析に関しても、当社は前処理から分析までのトータルソリューションを提供する事が可能であり、お客様のニーズにお応えしてまいります。



シリカモノリス捕集剤
MonoTrap



昇温機能付スニッフィングポート
OP275 Pro II



ポータブル・サーマル・ディソーパー
Handy TD TD265

中期経営計画

当社グループは、経営ビジョンを実現するため中期経営計画を策定しております。第54期は現中期経営計画（3ヵ年）の最終年度として、事業基盤の整備と事業戦略をさらに推進し、「持続的に発展し続ける仕組み作り」の実現を目指します。

● 経営目標（連結）

（単位：百万円）

項目	第52期 (2018/4~2019/3)		第53期 (2019/4~2020/3)		第54期 (2020/4~2021/3)	
	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)	(見通し)
売上高	24,159	24,800	25,625	25,530	27,214	26,540
営業利益	2,150	2,988	2,401	2,716	2,722	3,190
営業利益率	8.9%	12.1%	9.4%	10.6%	10.0%	12.0%

● 基本方針（個別）

- I. 成長と収益力及び品質の向上 II. 海外戦略の推進 III. 人材基盤の強化
IV. 情報管理の充実・強化 V. グループ経営の強化

● 経営目標（個別）

【第54期売上高145億円、営業利益14.5億円】

（単位：百万円）

項目	第52期 (2018/4~2019/3)		第53期 (2019/4~2020/3)		第54期 (2020/4~2021/3)
	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)
売上高	13,200	13,310	13,800	14,024	14,500
売上原価	8,347	8,499	8,765	9,220	9,210
売上総利益	4,852	4,810	5,034	4,803	5,289
販売費及び一般管理費	3,852	3,790	3,820	3,700	3,839
営業利益	1,000	1,019	1,214	1,102	1,450
売上原価率	63.2%	63.9%	63.5%	65.8%	63.5%
売上総利益率	36.8%	36.1%	36.5%	34.2%	36.5%
販売費及び一般管理費率	29.2%	28.5%	27.7%	26.4%	26.5%
営業利益率	7.6%	7.7%	8.8%	7.9%	10.0%

参考情報

1. 取締役の報酬等の額について

(単位：百万円)

	第51期 2017/4~2018/3	第52期 2018/4~2019/3	第53期 2019/4~2020/3
取締役 (監査等委員を除く)	期中退任者数	1名	1名
	期末人数	5名	5名
	報酬等の合計	103	115

	第51期 2017/4~2018/3	第52期 2018/4~2019/3	第53期 2019/4~2020/3
取締役 (監査等委員)	期中退任者数	—	—
	期末人数	3名	3名
	報酬等の合計	18	18

2. 連結経営指標

	第51期 2017/4~2018/3	第52期 2018/4~2019/3	第53期 2019/4~2020/3
1株当たり当期純利益 (EPS)	170.28円	195.54円	159.21円
1株当たり純資産	1,844.60円	1,989.86円	2,085.03円
自己資本当期純利益率 (ROE)	9.7%	10.2%	7.8%
配当性向	17.6%	20.5%	18.8%

Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

	第51期 (2018.3.31現在)	第52期 (2019.3.31現在)	第53期 (2020.3.31現在)
流動資産	17,838	19,693	20,398
固定資産	11,643	12,386	12,692
流動負債	6,408	6,688	6,292
固定負債	1,383	1,902	2,056
株主資本	18,352	20,051	21,274
純資産合計	21,690	23,489	24,742
負債純資産合計	29,482	32,080	33,091

「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第52期の期首から適用しており、第51期については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

●連結損益計算書

(単位：百万円)

	第51期 (2018.3.31現在)	第52期 (2019.3.31現在)	第53期 (2020.3.31現在)
売上高	22,938	24,800	25,530
売上原価	14,784	16,044	17,015
売上総利益	8,154	8,755	8,514
販売費及び一般管理費	5,735	5,766	5,798
営業利益	2,418	2,988	2,716
経常利益	2,563	3,139	2,821
親会社株主に帰属する当期純利益	1,747	2,006	1,633

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第51期 (2018.3.31現在)	第52期 (2019.3.31現在)	第53期 (2020.3.31現在)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,749	2,088	2,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,720	△ 1,218	△ 1,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 166	△ 315	△ 132
現金及び現金同等物の期末残高	4,295	4,837	5,325

Company Profile

会社の概況 (2020年3月31日現在)

●商号 ジーエルサイエンス株式会社
 ●証券コード 7705 (東証第二部)
 ●本社所在地 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
 ●設立 1968年2月1日
 ●資本金 1,207,795千円
 ●役員
 (2020年6月25日) 取締役社長 長見 善博
 常務取締役 梁 正一
 取締役 黒川 利夫
 取締役 田村 隆夫
 取締役 芹澤 修
 社外取締役 (常勤監査等委員) 高岡 章二
 社外取締役 (監査等委員) 籠原 一晃
 取締役 (監査等委員) 三富 則栄

●従業員数

450名

●主な事業

・ガスクロマトグラフィー／液体クロマトグラフィー
 装置・前処理装置・部品・充填剤・分析カラム・固相・周辺機器
 ・分光光度計用セル、石英加工品
 ・半導体関連分析装置
 ・バイオ機器・部品
 ・その他すべての関連製品

●関係会社

テクノクオーツ株式会社
 株式会社グロース
 ジーエルソリューションズ株式会社
 株式会社フロム
 杭州泰谷諾石英有限公司 (中国)
 GL Sciences B.V. (オランダ)
 GL Sciences, Inc. (米国)
 GL TECHNO America, Inc. (米国)
 技尔(上海)商貿有限公司 (中国)

株式情報

●株式の状況

発行可能株式総数	22,380,000株
発行済株式の総数 (自己株式930,101株を除く)	10,259,899株
株主数	2,791名

●大株主 (自己株式を除く)

株主名	持株数	持株比率
ジーエルサイエンス従業員持株会	1,129,172株	11.0%
株式会社島津製作所	580,000株	5.7%
森 禮子	506,094株	4.9%
株式会社三菱UFJ銀行	498,200株	4.9%
株式会社山口銀行	496,000株	4.8%
株式会社みなと銀行	444,000株	4.3%
東京中小企業投資育成株式会社	425,700株	4.1%
公益財団法人世界自然保護基金ジャパン	400,000株	3.9%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	317,900株	3.1%
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA GENEVA, CLIENT ACCOUNT	256,000株	2.5%

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

●事業所



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会議決権行使 株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払 株主確定日	毎年3月31日（中間配当は行っていません。）
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	(郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.gls.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。